

地球環境フォーラム in 九州

イノベーションによる地域経済の活性化

2008年2月27日

経済産業研究所 佐藤 樹一郎

1.日本経済の現状と中長期の課題

2.イノベーションと地域活性化

(1)3つの類型

- ①世界のイノベーションセンター形成
- ②工場誘致と大企業・中小企業連携
- ③農林漁工サービス業連携

(2)環境と地域

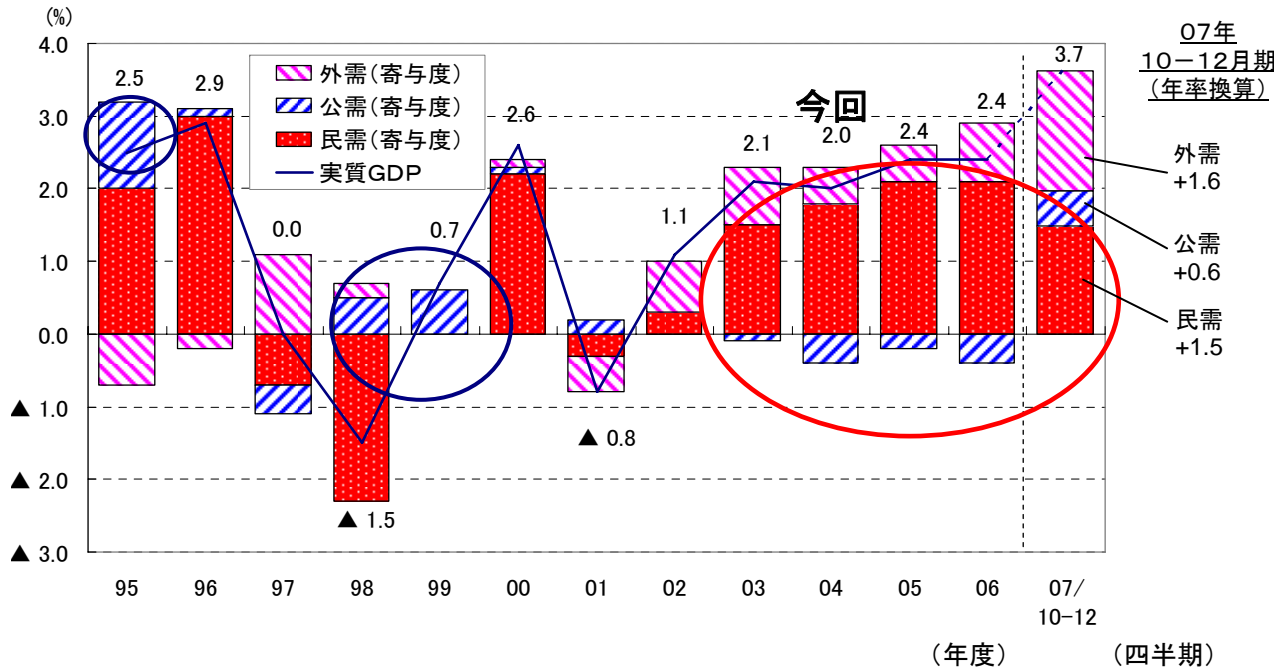
(3)人財の力

3.その他

民間需要主導の経済成長

- 実質GDPは、19年10-12月期(1次速報値)は季調済前期比+0.9%となり2四半期連続でプラス成長となった。
- 名目GDPは、19年10-12月期(1次速報値)は季調済前期比+0.3%となり2四半期連続でプラス成長となった。
- 過去の景気回復局面においては、公需の役割が大きかったのに対し、02年2月からの今回の景気回復は、構造改革を通じた、民間主導の経済成長。民間消費や設備投資が景気を牽引。

実質GDP成長率の推移



【出所】SNA統計(内閣府、2月14日)

需要項目別増減率

	2006	2007				
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	
実質GDP	+1.0	+1.0	▲0.4	+0.3	+0.9	-
内需(寄与度)	(+0.9)	(+0.5)	(▲0.5)	(▲0.2)	-	(+0.5)
民間需要	+1.2	+0.4	▲0.5	▲0.2	+0.5	(+0.3)
民間消費	+1.0	+0.6	+0.2	+0.1	+0.2	(+0.1)
住宅投資	+2.3	▲1.3	▲4.4	▲8.3	▲9.1	(▲0.3)
設備投資	+1.5	▲0.3	▲1.5	+1.1	+2.9	(+0.5)
民間在庫(寄与度)	(▲0.0)	(+0.0)	(▲0.1)	(▲0.1)	-	(+0.1)
公的需要	+0.1	+1.1	▲0.4	▲0.4	+0.6	(+0.1)
政府消費	▲0.3	+0.2	+0.3	+0.1	+0.8	(+0.1)
公共投資	+2.2	+5.2	▲4.2	▲1.9	▲0.7	(▲0.0)
公的在庫(寄与度)	(▲0.0)	(▲0.0)	(+0.0)	(▲0.0)	-	(+0.0)
外需(寄与度)	(+0.1)	(+0.4)	(+0.1)	(+0.5)	-	(+0.4)
輸出	+0.8	+3.5	+1.1	+2.9	+2.9	(+0.5)
輸入	+0.1	+1.0	+0.5	▲0.1	+0.5	(▲0.1)
GDPデフレ率	▲0.6	▲0.5	▲0.5	▲0.6	▲1.3	-

注: ()は寄与度

19年度(実績見込み)・20年度(見通し)のGDP需要項目別内訳

対前年度比増減率(%)	19年度(実績見込み)		20年度(見通し)	
	(名目)	(実質)	(名目)	(実質)
GDP	+0.8	+1.3	+2.1	+2.0
民間最終消費支出	+1.0	+1.3	+1.2	+1.3
民間住宅	▲11.2	▲12.7	+10.4	+9.0
民間企業設備	+1.7	+0.9	+3.9	+3.3
民間在庫品増加(寄与度)	(▲0.0)	(▲0.0)	(+0.1)	(+0.1)
内需(寄与度)	(+0.5)	(+0.5)	(+1.8)	(+1.7)
民需(寄与度)	(+0.4)	(+0.4)	(+1.8)	(+1.7)
公需(寄与度)	(+0.0)	(+0.0)	(+0.0)	(+0.0)
外需(寄与度)	(+0.3)	(+0.9)	(+0.3)	(+0.4)
完全失業率	3.9%		3.8%	
消費者物価・変化率	+0.2		+0.3	
GDPデフレーター・変化率	▲0.5		+0.1	

(注) ()内はGDPに対する寄与度

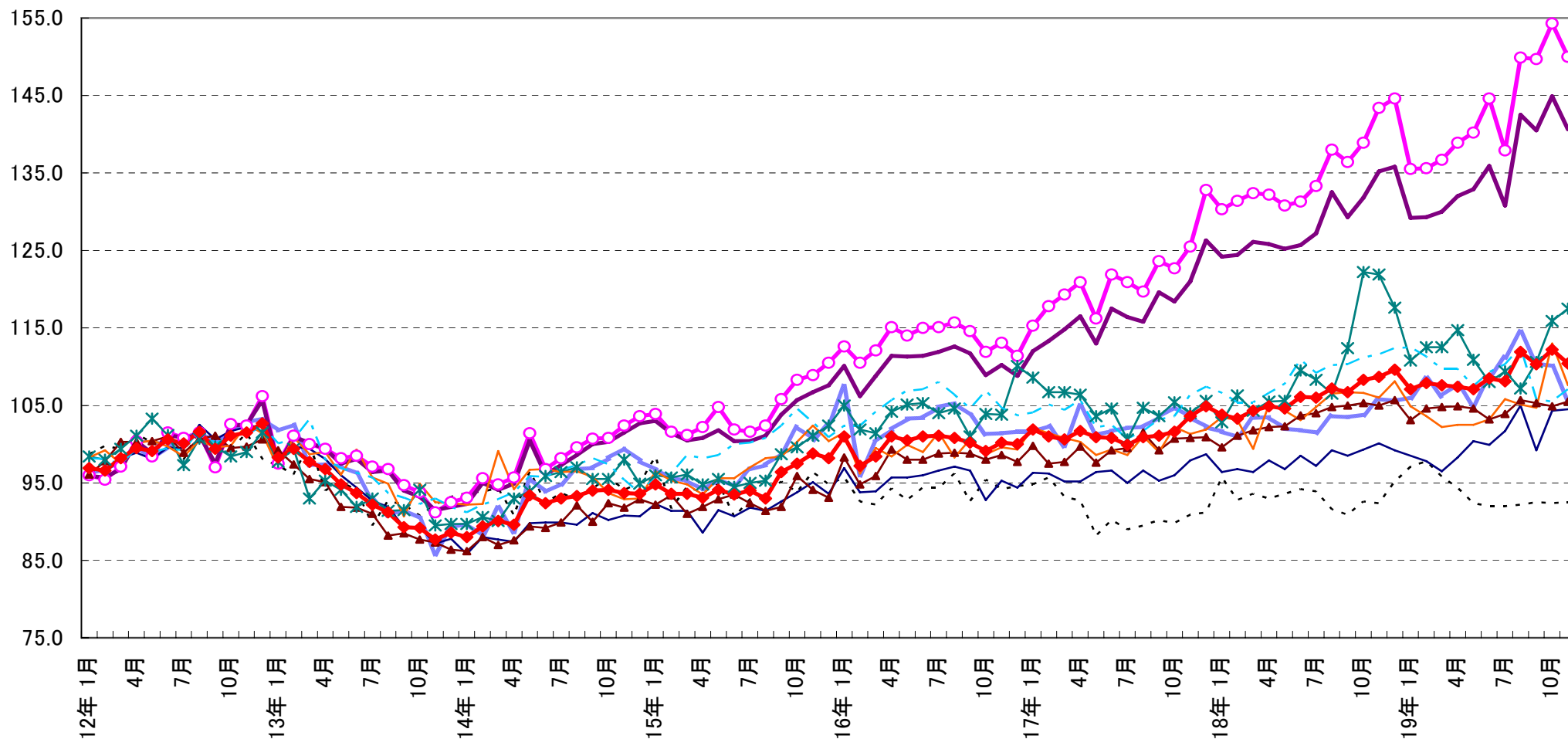
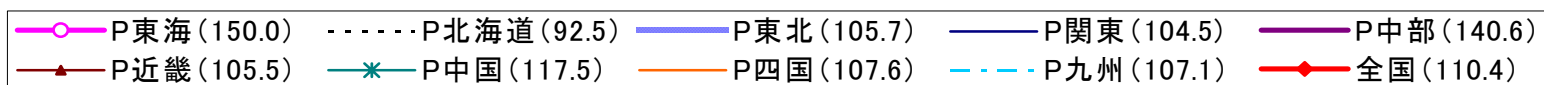
<前提条件>

	19年度	20年度
世界GDP(日本を除く)(%)	+3.4	+3.2
円相場(円/ドル)	115.6	111.2
原油価格(ドル/バレル)	75.3	83.0

【出所】 平成20年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度
(平成19年12月19日閣議了解)

鉱工業生産指数の推移(地域別)

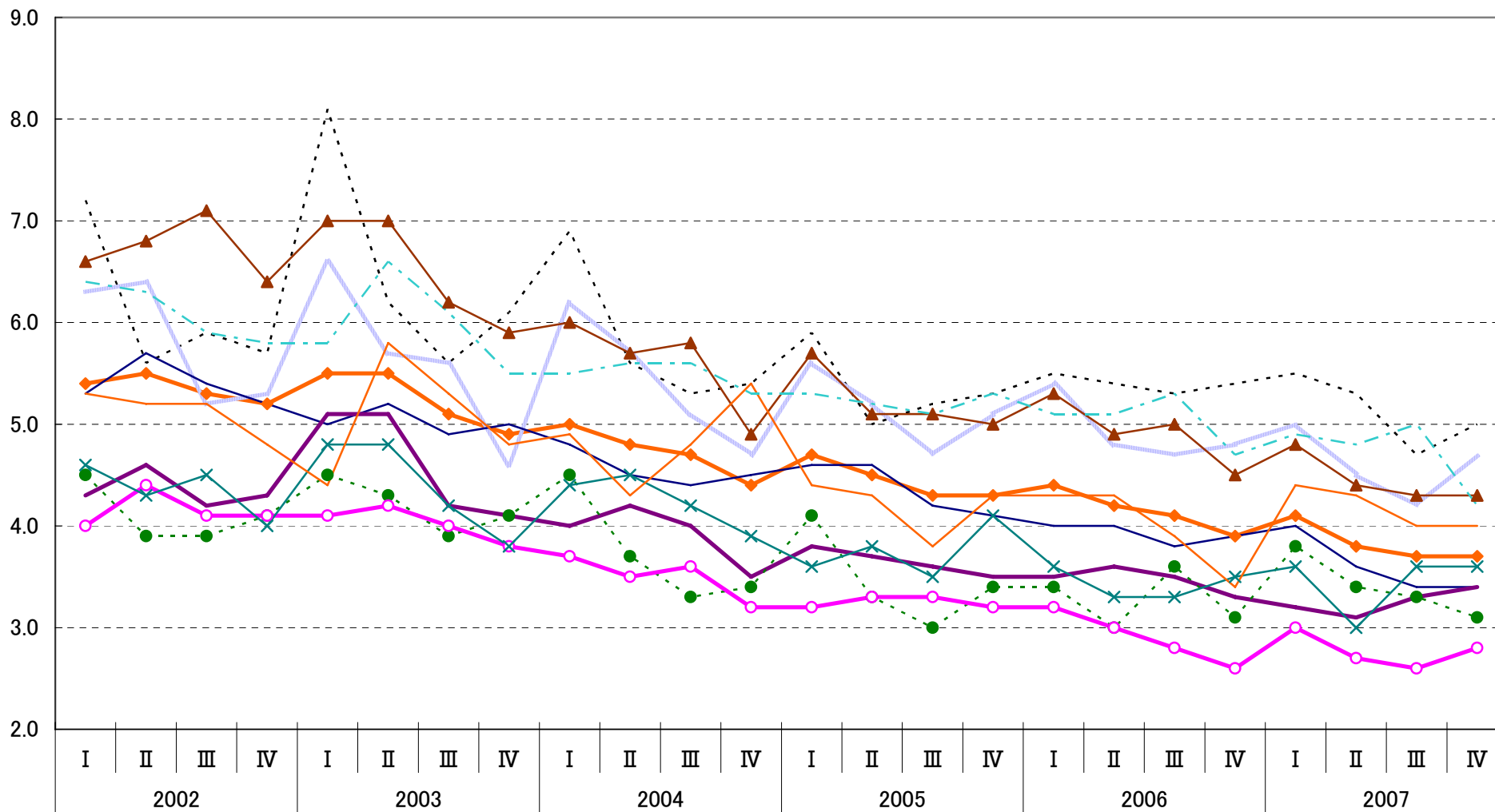
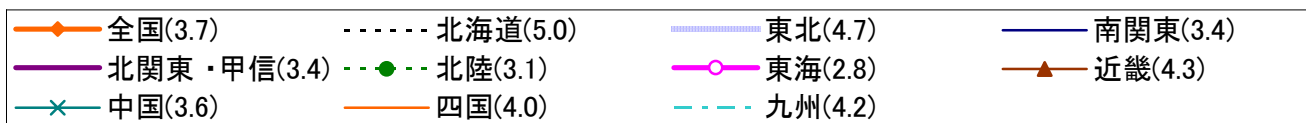
IIPの推移(2000=100)



(注) 関東(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県)
 中部(富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県)
 ()内の値は平成19年11月季節調整済値。Pは速報値。

完全失業率の推移

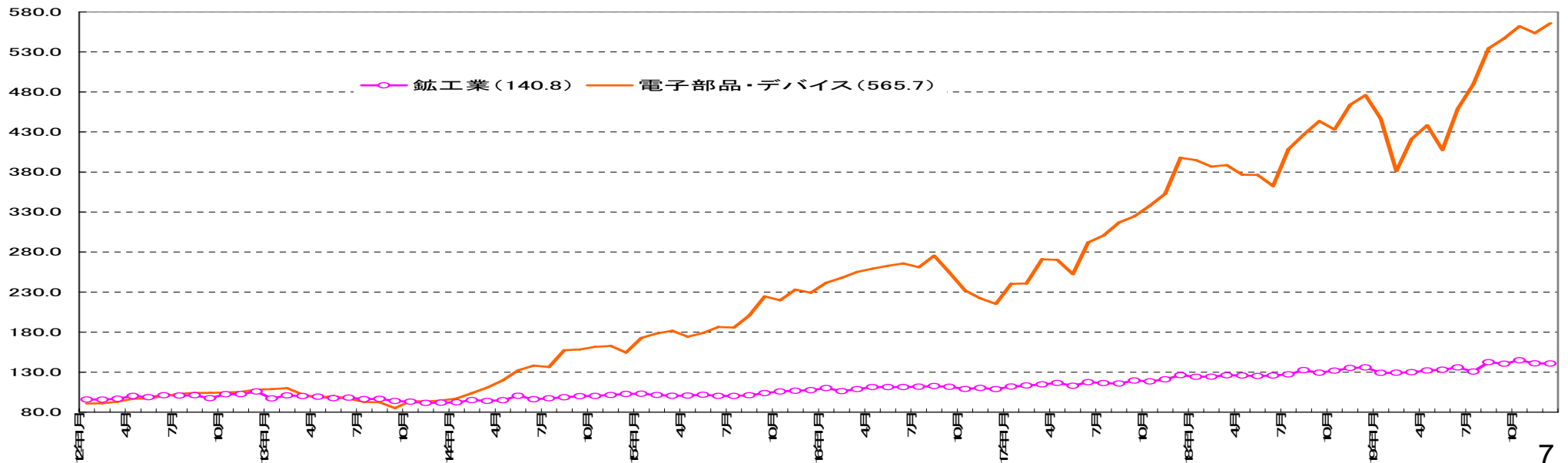
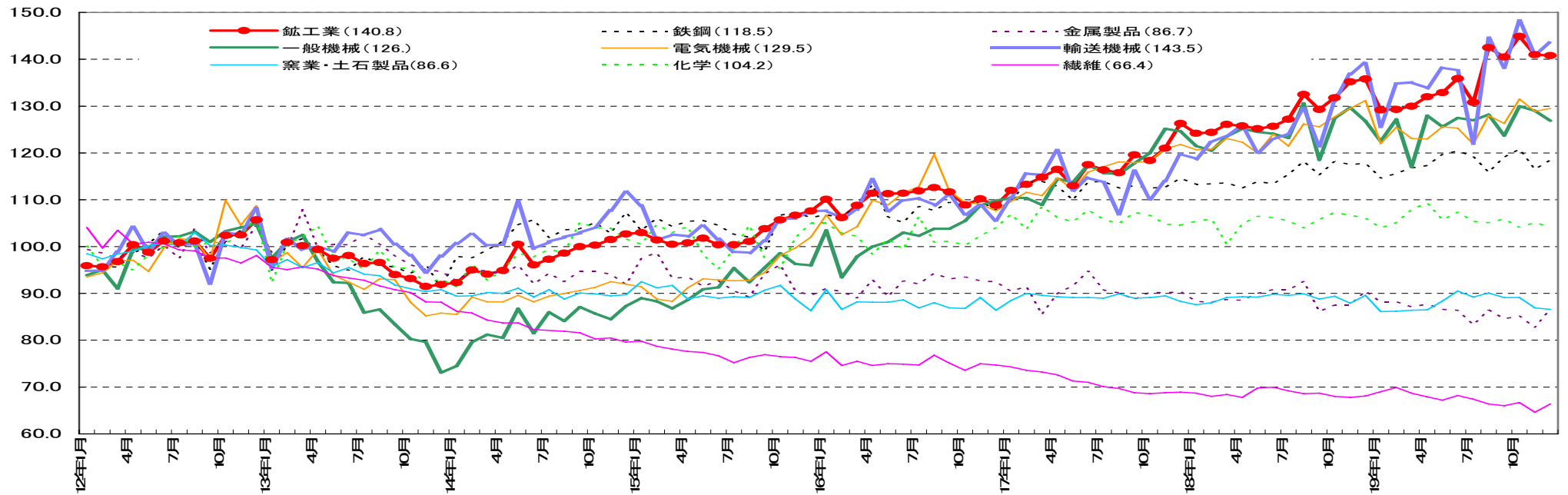
※()内の数字はH19.10-12月期



鉱工業生産指数の推移(業種別)

※()内の数値はH19 12月速報値

IIPの推移(2000=100)



地方分権・地方制度・道州制を巡る政府・与党の動き

地方分権

◎地方分権改革推進委員会（H19/4/1設置）

- ・設置根拠：地方分権改革推進法（H19/4/1施行）
- ・委員：民間7名
 丹羽 伊藤忠会長（委員長）
 増田 前岩手県知事（委員長代理）
 （H19.8.27辞任、総務大臣就任）
 井伊 一橋大学教授
 猪瀬 作家・東京都副知事
 小早川 東京大学教授
 露木 神奈川県開成町長
 西尾 (財)東京市政調査会理事長（H19.11就任）
 横尾 佐賀県多久市長
 ※委員は、両議院の同意を得て総理が任命
- ・検討事項：地方分権改革推進計画の具体的指針等
- ・スケジュール：5/30までに基本的考え方を取りまとめ、5/31に総理に報告。2007骨太の方針に反映。
- ・11/16に中間的なとりまとめ
- 20年春頃から順次勧告を行う予定。

◎地方分権改革推進本部（H19/5/29設置）

- ・構成員：本部長 総理
 副本部長 官房長官及び
 地方分権改革担当大臣
 本部長 他全ての国務大臣
- ・検討事項：
 地方分権改革推進委員会の提言を踏まえた対応、
 新地方分権一括法案の作成 等
- ・第1回会合を6/11に開催（基本的考え方）
- ・第2回会合を11/30に開催（中間的な取りまとめ）

※現時点で自民党内には対応する組織なし。

地方制度

◎第29次地方制度調査会（H19/7/3設置）

- ・設置根拠：地方制度調査会設置法（S27/8/18施行）
- ・委員：学識経験者18名、国会議員6名、地方六団体6名
 会長 中村 松下電器産業(株)会長
 副会長 片山 慶応大学教授（前鳥取県知事）
- ・検討事項：市町村合併を含めた基礎自治体のあり方
 監査機能の充実・強化等の地方行財政制度のあり方
- ・スケジュール：2年以内に答申提出
- ・総会は、7/3、9/12に開催。
- ・専門小委員会は、これまで6回開催。今後、専門委員会で議論が進み、節目で総会に諮る見込み。

※前回28次地制調概要

- ・平成16年3月1日設置。委員30名、臨時委員3名。
- ・会長 諸井太平洋セメント相談役、副会長 小早川東大教授
- ・学識経験者18名及び臨時委員3名からなる専門小委員会を設置。5回の総会、38回の専門小委員会、4回地方懇談会を実施。
- ・答申内容
 ①地方税財政のあり方についての意見（H16.11.8）
 ②地方の自主性・自立性の拡大及び地方議会のあり方に関する答申（H17.12.9）
 ③道州制のあり方に関する答申（H18.2.12）

※現時点で自民党内には対応する組織なし。

道州制

◎道州制特別区域推進本部（H19/1/26設置）

- ・設置根拠：道州制特別区域推進法（H19/1/26施行）
- ・構成員：本部長 総理
 副本部長 官房長官及び道州制担当大臣
 本部長 他全ての国務大臣
- ・検討事項：道州制特区基本方針の案の作成等
- ・北海道は、特区制度を使い第二弾の要求を準備中。現時点は、JAS法、水道法の権限移譲、医科大学の定員弾力化等、更に検討中。→道議会の承認の上緊急提言として12月末に国に提出済み。3月中旬頃追加提案が行われる見込み。

◎道州制ビジョン懇談会（H19/1/26設置）

- ・位置付け：渡辺道州制担当大臣の私的懇談会（H19.8.27、増田総務大臣の担当に変更）
- ・メンバー：民間15名
 （江口 PHP総研社長（座長）、
 石井 岡山県知事、
 高橋 北海道知事、
 出井 ソニー最高顧問 他11名）
- ・検討事項：道州制下の新しい国と地方政府像 等
- ・スケジュール：3年後に「道州制ビジョン」作成
 ※今年度中に中間報告とりまとめ予定

◎自民党道州制調査会（H19/1/30設置）

- ・メンバー：会長 杉浦正健 他
- ・検討事項：道州と国との役割分担、道州の組織、道州の税財政制度 等
- ・スケジュール：6/14報告書を取りまとめ

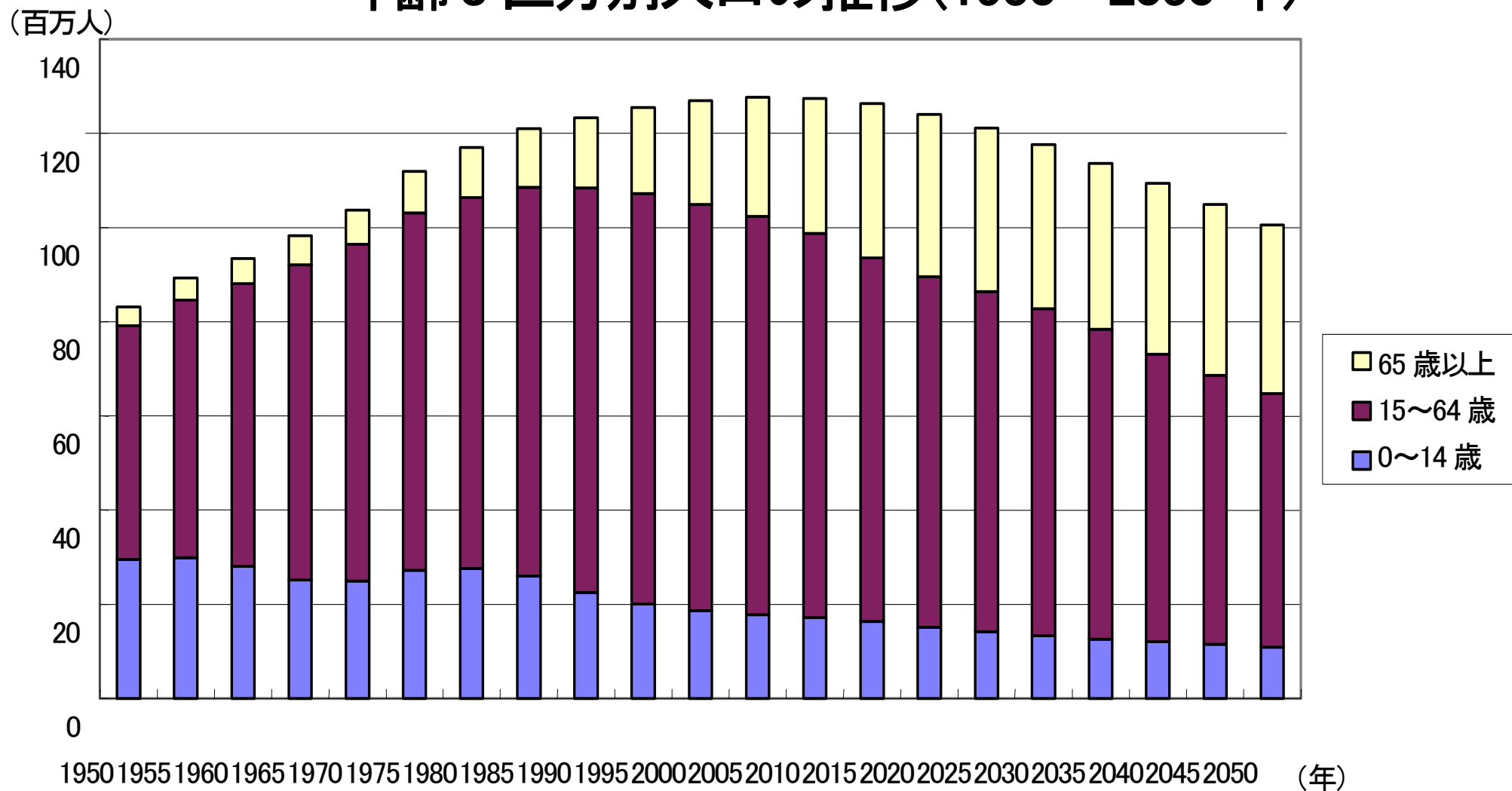
◎自民党道州制推進本部（H19/11/2設置）

- （総裁直属の機関に格上げ）
- ・メンバー：本部長 谷垣禎一（政調会長）
 本部長代行 杉浦正拳 他
- ・検討事項：第二次中間報告で残された課題等について検討
- ・19年度末目途に第三次中間報告を取りまとめる予定
- ・従前の5委員会を中心に検討を進める予定。

東海の二大プロジェクトを契機としたインフラ整備



年齢3区分別人口の推移(1950~2050年)



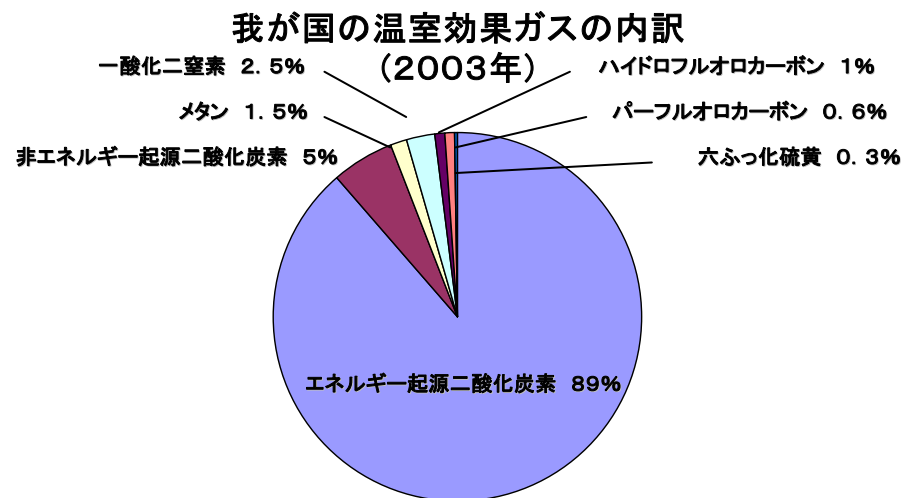
(備考) 2000年以降の推計は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計を使用。
 (資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」より作成。

京都議定書による温室効果ガスの削減

- 1997年12月にCOP3(気候変動枠組条約第3回締約国会議)が開催され、京都議定書として先進国の温室効果ガスの削減目標が合意された。我が国は、温室効果ガス全体を2008年から2012年の平均値で、1990年に比べ▲6%削減することになっている。(米国▲7%、EU▲8%)
- 我が国の温室効果ガスの約9割がエネルギー起源CO2

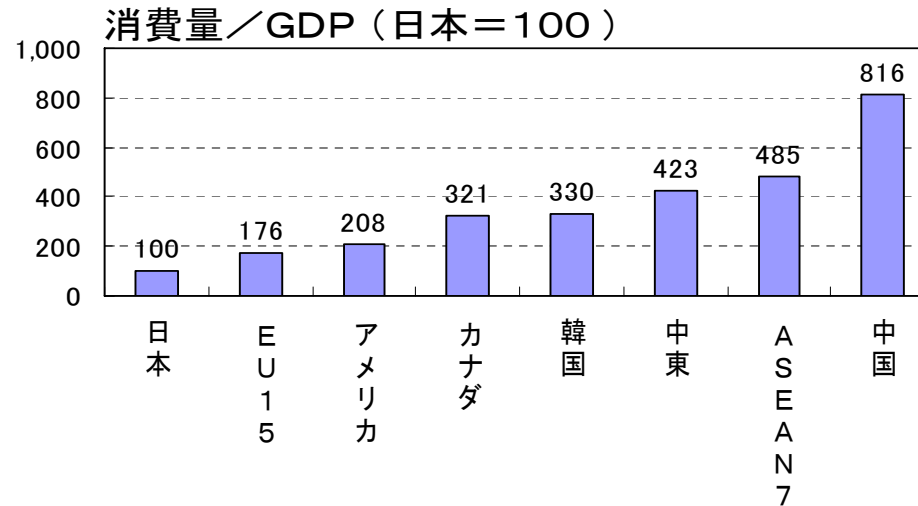
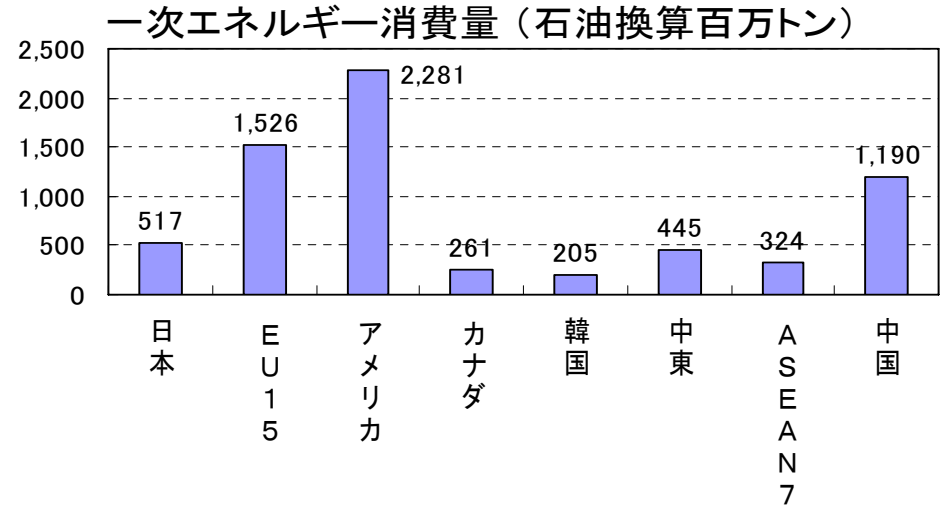
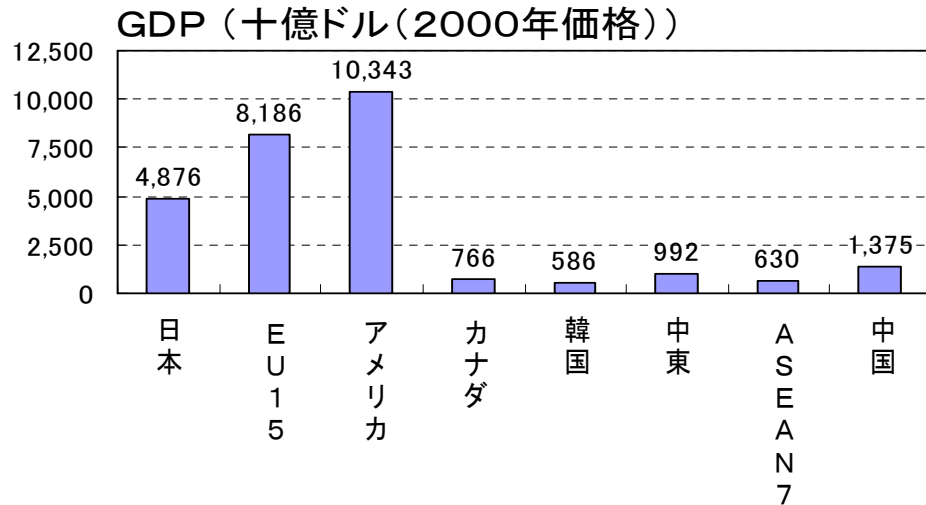
温室効果ガス▲6%削減の内訳

▲0.6%	CO ₂ 、メタン、亜酸化窒素の排出抑制
(うち)	<div style="background-color: yellow; padding: 5px;"> +0.6%: エネルギー起源のCO₂排出抑制 (エネルギー需給両面にわたる最大限の対策の積み上げ) </div> その他は、非エネルギー起源CO ₂ の排出抑制▲0.3%, メタン、亜酸化窒素等の排出抑制: ▲0.9%
▲3.9%	土地利用の変化と森林活動による吸収
+0.1%	代替フロン等(HFC、PFC、SF ₆)の排出抑制
残り (▲1.6%)	共同実施、排出量取引などの活用



出典: 2005年度インベントリ

主要国におけるGDP当たり一次エネルギー消費量(2003年)



資料: Energy Balances of OECD Countries (International Energy Agency)

地域活性化3つの類型

- ①世界のイノベーションセンターの形成
- ②工場誘致と大企業・中小企業連携
- ③農業・林業・漁業と工業・サービス業連携

シリコンバレーの3つの特徴

- 1.世界の標準を形作る世界トップ企業の存在
- 2.ベンチャー企業が生まれ育つ企業環境が整う
- 3.高い技術力を持つ中小企業の集積

シリコンバレーと東海ものづくり地域

	シリコンバレー	東海ものづくり地域
世界トップ企業	インテル ロッキード ヒューレットパッカード アップル サンマクロシステム オラクル シスコシステム など	トヨタ 本田 三菱自動車 デンソー 日本ガイシ ヤマザキマザック ブラザー 三菱重工業 川崎重工 東芝(四日市) シャープ(亀山) など
起業環境	スタンフォード大学 UCバークレー ベンチャーキャピタル(デフタ・アクセルなど) コンサルティング会計(ピートマーイック・プライス ウォーターハウスなど) ローファーム IBMと大学の人的ネットワーク、M&A	産業クラスターの形成によるTLOや ニーズとニーズのマッチング事業
高い技術力の 中小企業集積	スピンアウトベンチャー 大学発ベンチャー ものづくりはアウトソーシング	金型、鋳鍛造、メッキ、プレスなどの高度技術 中小企業3万社の集積 すり合わせ型の試作開発が活発
他地域への展開	コロラド(デンバー、ボルダー)、シアトル、アリ ゾナ、ユタ、他の中西部州などへの展開、海 外との結び付き(台湾、インドのバンガロー ル)	日本の他地域(九州、東海、北海道)へ の展開、米・アジア・ヨーロッパへ
他産業への展開	バイオ	ロボット、航空機など

シャープ 堺工場の特徴

(新聞報道等から作成)

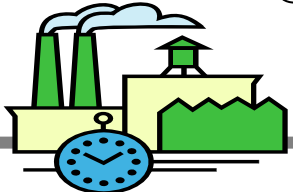
～材料から完成品までの一貫生産を実現～

総投資額1兆円
液晶パネル3,800億円
cf. 亀山工場 1,500円億円

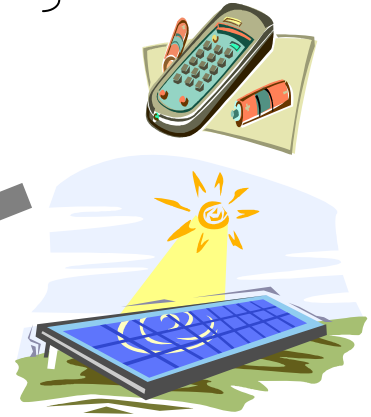
世界最大
2,850×3,050mmの
マザーガラス採用



第10世代 液晶パネル工場

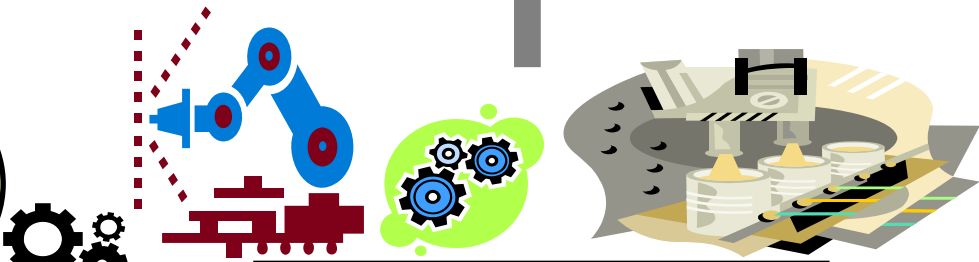


21世紀型コンビナート
(甲子園球場32個分)



太陽電池工場

畳5.6枚分 42型15枚
第6世代は1800mm×1500mm
畳1.7枚分 37型6枚
第8世代は2460mm×2160mm
畳3.4枚分 40型8枚



部材・装置メーカー

○農業・工業連携の例

- ・地元産の石材を使った臼挽きという、「抹茶」の伝統製法にこだわり、きめ細かい高品質の食品原料用抹茶の製造・販売に取り組む。
- ・大学や公設試との連携により、技術を確立。



上勝町『彩』事業

- 1986年、農協の横石氏(当時27歳)と4人の主婦が活動開始
- 1999年、第三セクター「株式会社いろどり」設立(統括事業)
現在:横石代表取締役および3名のスタッフ[26歳(神奈川から)、27歳(Uターン)、31歳(隣町より)]
- 参加者(農家の人々)約150人
- 平均年齢67歳(女性が大部分)
最年長者94歳
- 参加者1人当たり平均年収170万円



「中小企業地域資源活用プログラム」の創設 ～中小企業地域資源活用促進法～

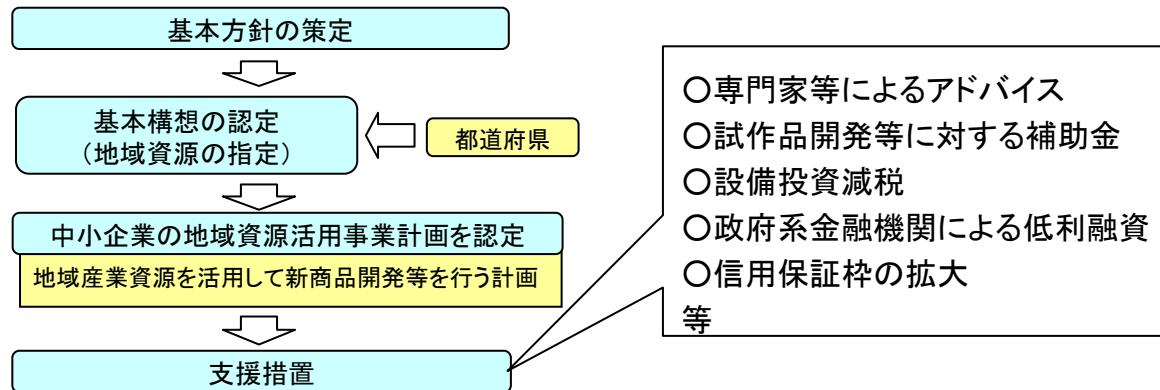
19年度予算
101.3億円

各地域の「強み」である地域資源(産地の技術、地域の農林水産品、観光資源)を活用した中小企業の新商品・新サービスの開発・市場化を総合的に支援。地域産業発展の核となる新事業を5年間で1,000創出する。(現在153件)

☆ポイント

- 地域の「強み」となる地域資源を、地域主導で掘り起こす取組を支援。
- マーケティング、ブランド戦略に精通した人材・仕掛人。
- 産学官連携、農工連携など、従来の垣根を超えて、地域の力を結集。
- 首都圏など大都市、更には海外市場を視野に。
- 関係6省(総務省、文科省、厚労省、農水省、経産省、国交省)の協力体制を整備。

1. 「中小企業地域資源活用促進法」に基づく支援 (地域産業発展の核となり得る取組に対する支援)



2. その他の支援 (地域資源を活用した新たな取組を掘り起こすための支援等)

- 地域中小企業と外部人材とのネットワーク構築活動に対する支援
- 地域資源を活用するための大学等と連携した研究開発に対する支援
- (独)中小機構による商談会の開催やアンテナショップの開設等

地域産業資源活用事業計画 第2号認定事例

<愛知県>

(株)平松食品(愛知県豊橋市)
「世界の食卓につくだ煮を」ー三河つくだ煮の創造的革新による国内外マーケットの開拓ー

・海外での日本食への嗜好が広まる機をとらえ、国内市場に限定されてきたつくだ煮を海外展開する。さらに海外の評価・実績を国内市場活性化に反映させ、国内売上高の増加を目指す。



<岐阜県>

玉川窯業(株)(岐阜県多治見市)
美濃焼の技術を生かしレンガの風合いを持った、比重1.0を切る水に浮く超軽量タイル『カルセラ』の製造・販売および外壁リフォーム工事の提案

・美濃焼1300年の歴史を背景に、水に浮く超軽量タイル“カルセラ”を開発。カルセラを塗装と組み合わせ、住宅外壁リフォーム用として、全国展開する。



<三重県>

ギョルメ舎フーズ(株)(三重県紀北町)
電子レンジでの簡単調理で実現した「東紀州の干物」の新・食スタイル～『そのまんまレンジ』『レンジ料亭』各シリーズの製造・販売事業～

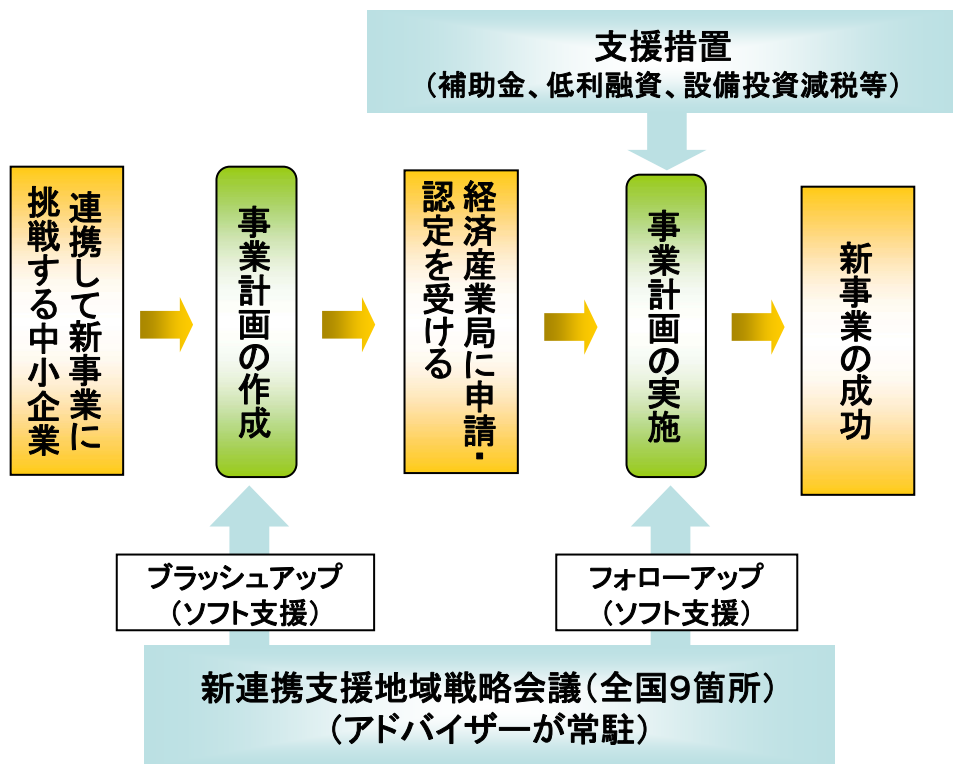
・電子レンジで簡単に味や風味を損なわない日本初の技術(ジェットオープン新製法)の開発に成功し、東紀州の干物の新・食スタイル「そのまんまレンジシリーズ」等の製造・販売事業を展開する。



新連携について

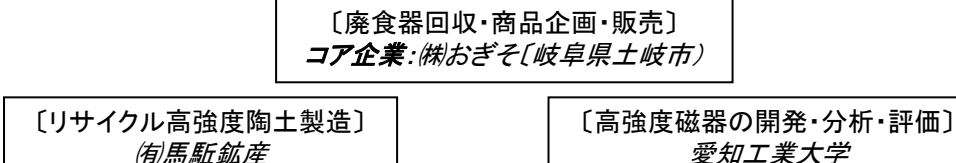
- 「新連携」とは、異なる分野の中小企業が連携し、お互いの経営資源の「強み」を持ち寄って新事業に挑戦し、新たな市場を開拓しようという取組み。
- 中小企業単独での新事業展開が困難な場合でも、複数の企業が連携することにより、新事業成功の可能性を高めてゆく。
- 平成19年12月27日現在、全国で408件の事業計画を認定。

■新連携支援のスキーム

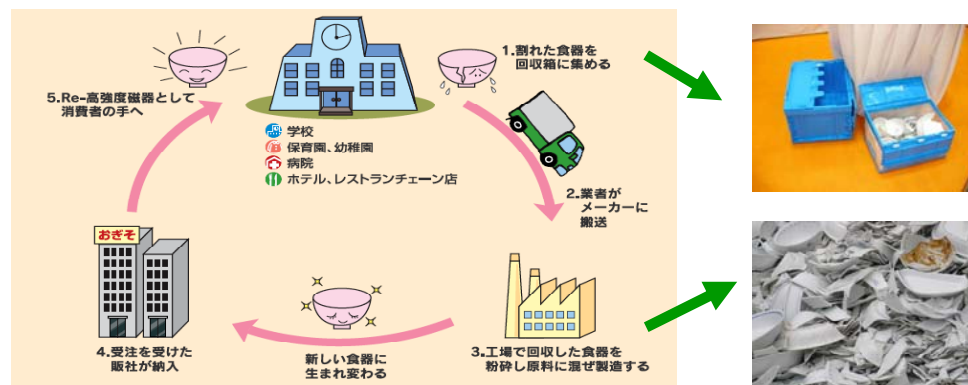


■新連携認定された事業計画の例

学校給食の廃食器回収によるリサイクル高強度磁器食器の製造・販売事業



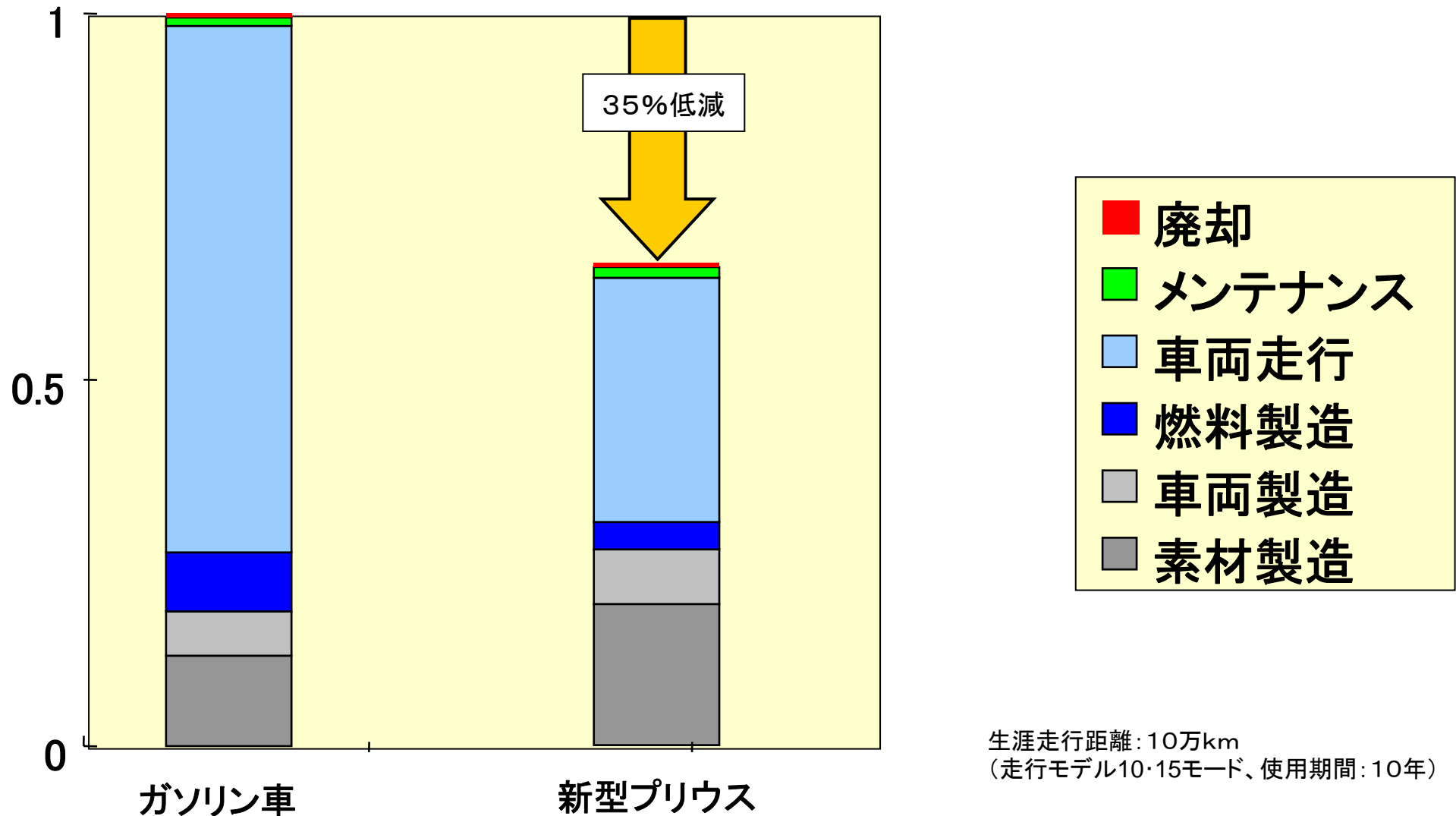
「Re-高強度磁器」リサイクルネットワーク「オーシステム」



- ・本事業は学校給食用食器として使用された後、廃棄処分されている強化磁器食器破損物を回収し、学校現場に「食育」として活用できるリサイクル高強度磁器食器として再生し、使用する完全循環型の食器を製造、販売する事業。
- ・本事業の主たる目的は①廃棄される強化磁器食器の回収資源化、②環境保護(廃棄物の減量化)、③環境教育・社会教育への貢献。

新型プリウスのLCA結果(CO2排出量)

ガソリン車1とした場合の相対値



地域は夜かがやく

